

横浜市指定児童発達支援事業所 管理者様

こども青少年局障害児福祉保健課長

児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業の実施について（通知）

日頃から横浜市の障害児保育に御協力いただきありがとうございます。

この度、指定児童発達支援事業所における I C Tを活用した子どもの見守りサービスに係る機器（以下、「見守り機器等」という。）及び登降園管理システムの導入にかかる補助を実施するため、「横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業」の実施計画書の受付を下記のとおり行います。

補助を希望する場合は、申請受付期間内に手続きいただきますようお願いします。

1 申請受付期間

令和 5 年 11 月 1 日（月）～令和 5 年 12 月 22 日（金）

2 事業詳細

（1）I C Tを活用した子どもの見守り支援サービス導入支援事業

事業所外活動時等に G P S や B L E（Bluetooth Low Energy）により、児童の位置情報を管理できる機器の導入に係る経費を補助します。対象商品は、主に靴や帽子につけるタグなどを想定しています。

ア 対象事業所

本市指定の児童発達支援事業所

イ 補助対象経費

令和 4 年 9 月 5 日から令和 5 年 12 月 31 日までの間に導入及び支払いを完了するものに係る経費

ウ 補助率等

- ・補助率 4/5（事業所負担 1/5）
- ・補助基準額 200,000 円（1 事業所あたり最大 160,000 円補助）

エ 留意事項

システムの導入に必要な備品の購入費用は補助対象ですが、**月額の使用料及び通信費等は事業所の負担となりますのでご注意ください。**

（2）登降園管理システム導入支援事業

児童の安全の確保を目的とし、適切な登降園管理を行うためのシステムの導入に係る経費を補助します。

ア 対象事業所

本市指定の児童発達支援事業所

イ 補助対象経費

令和 4 年 9 月 5 日から令和 5 年 12 月 31 日までの間に導入及び支払いを完了するものに係る経費

ウ 補助率等

- ・補助率 4/5（事業所負担 1/5）
- ・補助基準額

端末購入を行わない場合 200,000 円（1 事業所あたり：最大 160,000 円補助）

併せて端末購入を行う場合 700,000 円（1 事業所あたり：最大 560,000 円補助）

エ 留意事項

システムの導入に必要な備品の購入費用は補助対象ですが、**月額の使用料及び通信費等は事業所の負担となりますのでご注意ください。**

3 申請方法

申請は電子申請にて受け付けます。事業の詳細及び申請方法については、別添「横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業（ICT見守り、登降園管理）事務取扱説明書」をご確認ください。

※申請様式及び事務取扱説明書等は電子申請のページからダウンロードできます。

横浜市 電子申請・届出システム

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/5558152c-a652-42ae-a1dd-90392b661798/start>

4 添付資料

- （1）横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業事務取扱説明書
- （2）横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業補助金交付要綱

担当 横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

TEL 045-671-4274

Mail kd-syogaijitusyo@city.yokohama.jp

対象

横浜市指定児童発達支援事業所

横浜市児童発達支援事業所における 子ども安全安心対策事業 (ICT見守り、登降園管理)

事務取扱説明書

R5.10.20

障害児福祉保健課

1-1 事業概要

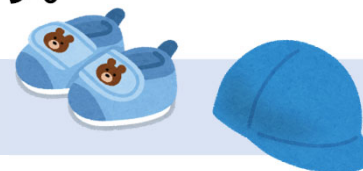
『横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業』

1. ICTを活用した子どもの見守りサービスに係る機器【見守り機器等】の導入支援

(1)補助内容

主に園外活動時の子どもの見守りのため、GPSやBluetooth等のICTサービスを活用した製品（見守り機器）を導入する費用に対し補助を行います。

靴や帽子等に取り付けるGPSタグ等を想定しています。



(2)補助額

1施設あたり 最大**16万円**

- | | | | |
|------------------|----------|-------------|--------------------|
| ▶ 補助基準額（上限） | 1施設あたり | 20万円 | （補助割合 4/5 ） |
| ▶ 補助額（補助基準額×4/5） | 1施設あたり最大 | 16万円 | |

※費用が補助上限額を下回る場合はその費用が補助基準額となります。

※補助額の算出にあたっては、1,000円未満の金額は切り捨てます。

(3)補助対象期間

令和4年9月5日～令和5年12月31日までに購入・支払いを完了するもの

1-1 事業概要

『横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業』

2.適切な登降園管理を行うためのシステム【登降園管理システム】の導入支援

(1)補助内容

登降園管理システムの購入費用及びその設置にかかる費用に対し補助を行います。
(アプリの月額使用料など運用に係る費用は対象外です。)

(2)補助額

ア 端末を購入しない場合 1事業所あたり 最大**16万円**

- ▶ 補助基準額（上限） 1事業所あたり **20万円**（補助割合 **4/5**）
- ▶ 補助額（補助基準額×4/5） 1事業所あたり最大**16万円**

※費用が補助上限額を下回る場合はその費用が補助基準額となります。
※補助額の算出にあたっては、1,000円未満の金額は切り捨てます。

イ 端末を購入する場合 1事業所あたり 最大**56万円**

- ▶ 補助基準額（上限） 1事業所あたり **70万円**（補助割合 **4/5**）
- ▶ 補助額（補助基準額×4/5） 1事業所あたり最大**56万円**

※費用が補助上限額を下回る場合はその費用が補助基準額となります。
※補助額の算出にあたっては、1,000円未満の金額は切り捨てます。

(3)補助対象期間

令和4年9月5日～令和5年12月31日までに購入・支払いを完了するもの

1-2 事業概要

『横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業』

(4)補助対象経費



対象となる経費

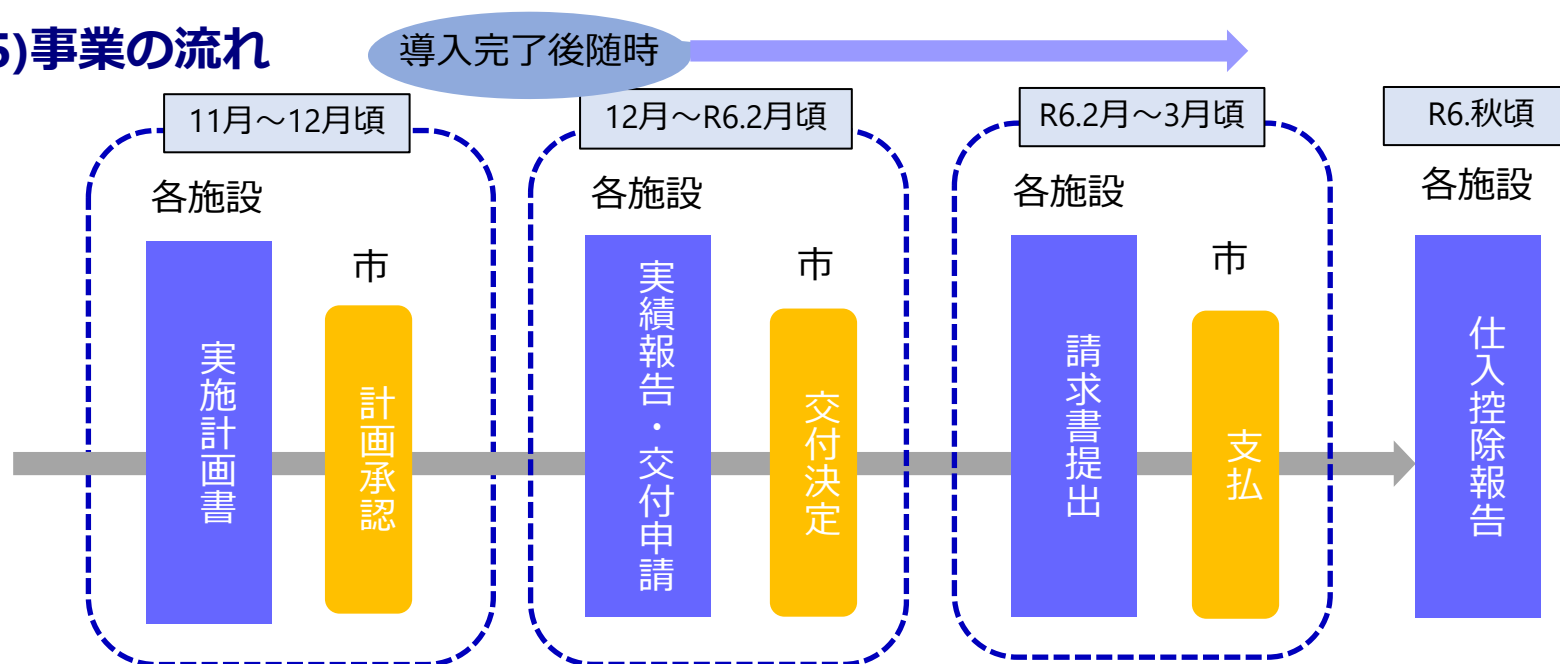
- ▶ 見守り機器、システムの購入費用
- ▶ 見守り機器、システムの利用にあたって必要な備品の購入費用
- ▶ 見守り機器、システムの導入にあたって必要な通信環境の整備費用
- ▶ 見守り機器、システムの導入に伴う研修費用



対象外となる経費

- ▶ 見守り機器、システムの購入にかかる配送料
- ▶ 既存の見守り機器やシステムに係るシステム改修費用、リース料、保守費、通信費等
- ▶ 見守り機器、システム、アプリ、備品にかかる月額利用料等

(5)事業の流れ



2-1 実施計画書の提出

★対象製品等実施内容を確認するため、事業実施にあたっては計画の承認が必要です。

(1) 実施計画書提出期間及び申請方法

令和5年11月1日（水）～令和5年12月22日（金）

「（２）提出書類」を**電子申請**にてご提出ください。

(2) 提出書類 全て必須です。

- ・横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業実施計画書（第1号様式）

※様式は指定のエクセルファイルをご利用ください。

入力シート①～③まで入力が必要です。

また、交付決定後の請求書（第4号様式）等についても同じファイルにあります。

- ・見守り機器等、登降園管理システム（見守り機器等の導入に必要な端末の購入費用やインターネット環境の整備等も含む。）の見積書及び内訳明細書（PDF等）

※経費がわかる書類を提出してください。

- ・見守り機器等、登降園管理システムの機能等を詳細に確認できる資料（PDF等）

※見守り機器等、登降園管理システムの機能等がわかる書類を提出してください。

2-2 実施計画書の提出

(3) 契約額が100万を超える場合について

- ▶ 本社が一括で見守り機器等、システムを購入する場合で、**契約額が100万円を超える**場合は、横浜市補助金等の交付に関する規則に基づき、**市内事業者による入札等**が必要です。

【横浜市補助金等の交付に関する規則】（抜粋）

（入札又は見積書の徴収）

第24条 補助事業者等は、補助事業等に係る工事の請負、物品の購入、業務の委託等を行う場合において、次のいずれかに該当するときは、**市内事業者により入札を行い、又は2人以上の市内事業者から見積書の徴収を行わなければならない。**

- (1) **1件の金額が1,000,000円以上になると見込まれるとき。**

- ▶ 上記の場合で、入札等を行った場合は、**実績報告時**に、以下の書類の提出が必要です。

①当該入札の結果が分かる書類又は当該見積書の写し

②当該事業者が市内事業者であることを証する書類又はその写し

- ▶ 要綱第8条第5項の要件に該当し、入札等を行わない場合は、上記に代わり、**実績報告時**に入札又は見積りに係る理由書（第6号様式）が必要です。
要件に該当するか否かは十分調査の上、ご提出ください。

【保育所等におけるICTを活用した子どもの見守りサービス導入支援事業補助金交付要綱】（抜粋）

第8条第5項（入札等の方法により難いと認める場合）

- (1) 市内事業者で取扱いがない場合
- (2) 2人以上の市内事業者で取扱いがない場合
- (3) 特殊な技術や経験、知識等を特に必要とするもので、市内事業者では目的の達成が行えない場合

2-3 実施計画書の提出

(4)Q&A

	Q	A
1	見守り機器等は、GPSタグ等以外にはこういった製品が対象か。	具体的な製品はお示しできませんが、事業所外活動等において子どもの見守りに資する製品であれば補助対象となる可能性があります。 事業実施計画書における審査の他、事前に相談頂ければ補助対象とできるか検討させていただきます。
2	配送料は対象外とあるが、製品と配送料が切り離せない場合はどうすればよいか。	製品と配送料が一体的な契約となる場合は、配送料も対象とします。ただし、送料：〇〇〇円と請求書等で確認できる（＝送料込みでない）場合は、配送料は対象外です。
3	購入製品は何年間保持しなければならないのか。	期間の定めはありませんが、補助金を活用しておりますので、適切に維持・管理願います。 また、購入金額が30万を超える場合、その製品の処分等について市への申請が必要な場合があります。 なお、領収書等の関係書類は5年間保存が必要です。
4	追加で募集することはあるのか。	申請状況等により追加募集を判断します。 その際は別途通知します。
5	令和6年度も同様の補助は実施するのか。	現時点では未定です。

3-1 事業実施計画書（第1号様式）の記入について

(1)入力シート①情報入力

黄色セルに施設名（１）～実施計画書作成日（13）を入力してください。

	施設名	施設種別	設置者 所在地の郵便番号	設置者 所在地	交付通知等の送付先を変更したい 場合	法人名	代表者職名
説明		プルダウンから選択してください。	施設ではなく法人等請求者の住所。 半角数字で入力。 ハイフンは自動入力されます。	施設ではなく法人等請求者の住所にしてください 保育業務について委託している場合は、委託者・受託者のどちらが申請しても構いませんが、費用負担している側が申請してください。	原則、設置者所在地へ送付しています。 送付先を変更したい場合は、変更先の住所を記載してください。 変更不要の場合は記入しないでください。	法人名。 個人の場合は個人名を記入。	補助金交付確定後、請求書が、その際に、請求書へ押載をお願いします
例	〇〇〇保育園	認可保育所	231-0005	横浜市中区本町 6－50－10	〒000-000 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	株式会社ヨコハマ	代表取締役
入力欄							

3-2 事業実施計画書（第1号様式）の記入について

(2)入力シート②見守り機器_計画書別紙1 計画内容及び内訳書

I C Tを活用した見守り機器導入の計画内容、経費内訳を記入してください。
計画内容についてはシート右端の記載例を参考にしてください。

計画書別紙				
横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心事業補助金 実施計画内容及び経費内訳書（見守り機器等）				
法人名		0		
施設名・事業名		0		
1 計画内容				
2 経費内訳書（見守り機器等）				
※提出する見積書（または購入金額のわかるもの）1枚につき1行で記入してください。				
※見積書内の明細を記入する必要はありません。				
※見積書中、一部の製品のみ助成の対象とする場合は、その金額のみ記入してください。				
項番	見積書発行事業者	製品	数量	見積額 （導入に必要な費用に 計上した額）
例	〇〇	GPS装置	10	150,000
例	〇〇（購入サイト名称等）	スマートフォン	2	100,000
1				
2				

3-2 事業実施計画書（第1号様式）の記入について

(3)入力シート③登降園管理_計画書別紙1 計画内容及び内訳書

登降園管理システム導入の計画内容、経費内訳を記入してください。
計画内容についてはシート右端の記載例を参考にしてください。

計画書別紙				
横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心事業補助金 実施計画内容及び経費内訳書（登降園管理システム等）				
法人名		0		
施設名・事業名		0		
1 計画内容				
1	←端末を購入する場合は、プルダウンで 1 を選んでください。			
2 経費内訳書（登降園管理システム）				
※提出する見積書（または購入金額のわかるもの）1枚につき1行で記入してください。				
※見積書内の明細を記入する必要はありません。				
※見積書中、一部の製品のみ助成の対象とする場合は、その金額のみ記入してください。				
項番	見積書発行事業者	製品	数量	見積額 （導入に必要な費用に 計上した額）
例	〇〇	タブレット	2	150,000
例	〇〇（購入サイト名称等）	管理用端末	1	300,000
1				
2				
3				

購入製品の利用シーン、購入方法等を分かりやすく記載して（例）児童の登園、降園の管理み込みによる管理システムを:

サイト等において、表示された単価は、数量とその額を記入してください

3-3 事業実施計画書（第1号様式）の記入について

(4)【印刷用】 交付申請書兼実績報告書(第1号様式)

入力シート①②③の入力内容が反映されます。
正しく反映されていることを確認してください。

第1号様式（第6条第1項）															
								明 治 33 年 1 月 0 日							
〈申請先〉 横浜市長															
								〈申請者〉							
								法人名				0			
								所在地				000 0			
								代表者職氏名				0 0			
<u>横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心事業実施計画書</u>															
保育所等におけるICTを活用した子どもの見守りサービス導入支援事業補助金交付要綱第6条第1項に基づき、保育所等におけるICTを活用した子どもの見守りサービス導入支援事業実施計画書を提出します。															
1 施設名・事業所名															
0															
2 安全安心事業補助対象経費及び補助金申請額計（見込み）															
(1) 補助対象経費計															
1 〆 〇 — ジ ヲ															
(2) 補助金申請額計															
0															

ここまで確認出来たら、エクセルファイル及びその他必要書類を電子申請・届出システムにアップロードして申請してください。

3-4 電子申請について

電子申請は、下記より行ってください。

申請期間：令和5年11月1日（水）～令和5年12月22日（金）

「横浜市電子申請システム」トップページ

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/portal/home>

○手続き一覧（事業者向け）＞「ICT見守り」と検索＞

横浜市児童発達支援事業所における子ども安全安心対策事業（ICT見守り、登降園管理）」の申請



※申請にあたっては、「事業者」としてアカウント登録をする必要があります。アカウントをお持ちでない場合は新規登録をお願いします。

※新規登録方法やシステムの操作方法についてのお問い合わせは、サポートセンターまでお願いいたします。
（電話番号：0120-329-478 受付時間：9：00～17：00）

4 問い合わせ

申請にあたっての不明点は下記にお問合せください。

こども青少年局障害児福祉保健課

Mail kd-syogaijitsusyo@city.yokohama.jp

以上